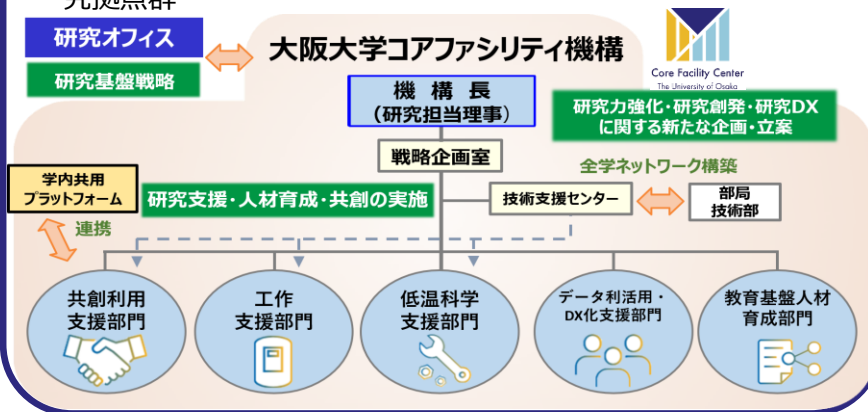


提案大学	大阪大学
連携大学	—

実績

- コアファシリティの先駆けとしての医学系研究科附属共同研究実習センター(1955年設置)
- 「研究設備・機器の共用に関する方針」策定(2022年度)
- 統括部局としてコアファシリティ機構設置(2023年)、低温センター統合
- 最先端共用機器施設・ソリューション群(NIC、CiDER、微研ゲノム解析室、質量分析センター等)、ARIM、BINDS、PDBj、共同利用・共同研究拠点群



ビジョン・取組

これまでの取組を抜本的に高度化させるため、①**全分野研究基盤システム**、②**研究基盤マネジメント人材**、③**研究基盤データ統合インテリジェンス**に戦略的投資を実行し、あらゆる研究者が容易にアクセス可能な「**ハンダイ共用の場**」を形成。関西地域の中核として、大学、研究機関、民間企業等とも緊密に連携し、我が国の研究基盤の一翼を担う。



2026-2028年度 研究開発システム改革・基盤体制構築の実装・展開フェーズ

ワン・コアファシリティ化を核とした全分野研究基盤システムの構築

共用機器の全学共通予約・会計システムへの統合開始・拡充

統合完了

高度専門人材の全学的配置・育成方針決定

ハンダイコアサポートの拡充

若手創発トライアル支援制度整備(利用料免除等)

強みを有する研究基盤拠点支援

検証・継続判定

民間企業との共用テスト、アプリケーション開発支援

検証・継続判定

阪奈機器共用ネットワーク等の連携拡大

共用機器の学外利用拡大(予約システム改修)

研究基盤マネジメント人材の強化

技術教員制度・ポイント制度・特別賞与制度の定着・拡大

研究基盤マネジメント人材にかかるSDプログラム開発

SDプログラム実施

研究基盤データ統合インテリジェンスの実現

ONION等の研究データ流通・管理の環境整備

全国規模のプラットフォームへの接続性強化

機器DOI、研究マネジメント総合支援システムの開発・実装

2029-2035年度 実装拡大・成果収穫フェーズ

共用機器共用化率
90% (現状60%)

共用機器活用度
90%以上
(現状50%)

研究基盤マネジメント人材
2倍
(現状130名程度)

技術教員比率
10%
(2025年度制度導入)

研究データ管理基盤
利用率
60% (現状0%)

研究基盤IR実施率
80% (現状40%程度)

ワン・コアファシリティを土台とした開放型コアファシリティの機能拡充

本学の研究基盤を核とした関西地域のイノベーションシステムの確立

研究基盤マネジメント人材獲得・育成システムの確立

研究データ基盤と研究支援の定量評価手法の他機関への展開